



日本共産党  
いちくら すみこ  
一倉 澄子 議員

## 子育て支援の充実

**Q** 18歳までの子どもの医療費無料化実現に向けての市長の見解及び10月からの現物給付実現となった場合の医療機関での対応はどうか。

**A** 小・中学生の福祉医療費は10月から現物給付を実施。窓口で1回800円、月1600円を上限とする。高校生世代は4月から償還払いで県の全額補助により開始した。仮に18歳までの医療費を無料化した場合、3千万円の増加となるため、段階を踏みながら医療費助成制度の充実を図っていきたい。

**Q** どのような子どもにも食事を確保する広い意味での社会保障といえる小・中学生の給食。給食費軽減・無償化の実現をしていただきたいが。

**A** 財政的に厳しい。市長会等を通じて教育費・給食費は国の制度として一元化し無償化してほしいと要望している。

## 高齢者支援の充実

**Q** 加齢性難聴者への補聴器購入助成制度の導入と特定検診の検査項目に聴力検査を入れられないか。

**A** 障害者総合支援法に基づく補装具を給付している。加齢性難聴者についても該当する場合は給付を受けられる。特定検診で聴力検査は設けていない。専門の医療機関を受診してほしい。

**Q** たしる号の利便性向上を願う市民の要望に応えてほしいが。

**A** 予約センターの電話回線を増やした。運行台数をさらに増やしたいと考えている。

## ジェンダー平等

**Q** 学校のトイレへの生理用品の配置状況はどうか。

**A** 保健室に備えている。トイレへの試行設置は再度協議してみたい。

## 【その他の質問項目】

◇18歳までの国保均等割軽減を

◇令和6年度1年生へのランドセル支給について

◇中学校の制服選択制について  
◇パートナーシップ制度について



庶民の会  
たねむら しげのり  
種村 繁徳 議員

## 都市計画の見直し

**Q** 中尾川右岸地域の水田地帯は、進入道路がないため耕作放棄地が目立つ。営農者が推進委員会を発足し、約60%の同意を得たが、住所不明などにより同意率が上がらない。このままでは様々な問題発生が懸念される。都市計画の見直しが必要であるが、どのように考えているのか。

**A** 地元から用途地域の見直しについて要望があり、県からは市全体の土地利用の変更理由が必要で、農業振興地域など将来の土地利用が担保され、地権者の理解が得られるときに手続きに入れると伺った。また、提案要件である同意率3分の2には達していないため、現状では都市計画の変更は厳しい。

**Q** 都市計画指定から58年が経過。道路を造るか何か対策を講じないと全て耕作放棄地になりかねない。本市の基幹産業は第1次産業の農業である。農地にも企業誘致にも道路は必要である。農業振興地域に編入する考えはないのか。

**A** 市内全体を見据えた見直しが必要で今後検討していくべき。市としては地域の合意形成が図れば農業振興地域への編入に向けて、県と協議していきたい。

## 子育て支援

**Q** 物価高騰もあり、子育てにはかなりの費用がかかる。出産・子育て応援給付金の増額や出産祝金を支給する考えはないか。

**A** 本市独自の子育て支援策として、2人目からの保育料の完全無償化（一人当たり支援事業費年間約19万6千円）、副食費の助成（同約5万4千円）があり、保育所等に入所の期間は毎年保護者の負担が軽減される。

出産・子育て応援給付金は妊娠中の母親に5万円、出産後に一人当たり5万円を支給。ご提案については大変魅力的だが、意見として受け止めた。

**Q** 小中学校給食費一人あたり幾らかかっているのか。

**A** 給食費全体の本年度予算は約2億2千万円。食材高騰に係る臨時交付金は約2400万円、保護者負担が1食あたり小学校240円、中学校280円。トータルで1食あたり小学校570円、中学校620円かかっている。